

## 社会福祉法人が実施する地域貢献事業の検証

- コミュニティ・エンパワメントの評価指標を用いて -

社会福祉法人芳香会 社会福祉研究所 徳竹 健太郎 (6454)

宇留野 功一 (社会福祉法人芳香会 社会福祉研究所・1959)

酒寄 学 (社会福祉法人芳香会 社会福祉研究所・5237)

安梅 勅江 (筑波大学大学院・1476)

社会福祉法人 地域貢献事業 コミュニティ・エンパワメント

### 1. 研究目的

社会福祉法人はこれまで社会福祉の担い手としての役割を果たしてきたといえるが、その役割は近年の制度改革により施設中心の事業から地域在宅支援へと大きく変化した。その役割のひとつに地域社会の福祉の増進に向けた取り組みによる地域への貢献が求められ、社会福祉法人には地域のニーズに対応した先駆的な地域貢献事業の展開が必要であるといえる。このことから、社会福祉法人が公共性、公益性の高い地域貢献事業を展開するにあたり、人と人とのつながりを基盤とした地域のつながりを継続的に育み維持することを目的とした、地域活性化に向けた取り組みが求められているといえる。

社会福祉法人がこの地域活性化を実現するためには、地域住民をはじめとする地域にかかわる当事者が主体となり、地域すなわちコミュニティのもっている力を引き出し、発揮できる条件や環境を作り活性化するコミュニティ・エンパワメントの概念に基づく支援を推進することが有効であると考えられる。

本研究では社会福祉法人の地域貢献事業実践が地域活性化をもたらす可能性についてコミュニティ・エンパワメントの概念を用いて検証する。

### 2. 研究の視点および方法

エンパワメントには 3 つの種類がある(安梅,2008)が、そのひとつにコミュニティ・エンパワメントがあり、対象を社会システムすなわちコミュニティとしている。またエンパワメントを実現するためには、8 つの指標を満たすことが求められる(安梅,2007a)ことから、社会福祉法人 A が行う地域貢献事業を 8 つの指標を評価指標として用いて検証した。8 つの指標とは 1)共感性、2)自己実現性、3)当事者性、4)参加性、5)平等性、6)戦略の多様性、7)様々な状況への適用性、8)継続性である。

地域貢献事業の特徴を把握するため、地域貢献事業に取り組む企業 28 団体、社会福祉法人 30 団体の比較検証を行った。エンパワメントの実現に必要な 8 つの指標を用いて評価するため社会福祉法人 A のもつ 9 事業所に勤務する 402 名へのアンケート調査を行った。実施効果の測定には 8 つの評価指標項目を用いた半構造化面接技法によるインタビューを、事業実施担当職員 6 名と事業に参加した利用者 2 名、利用者の支援担当職員 2 名に行った。さらに実施報告書などの資料を加え、2010 年 4 月から 2011 年 3 月の 1 年間の取り組みを検証した。

### 3. 倫理的配慮

アンケート調査票の記入前には調査の目的、個人情報管理と匿名化などの配慮がされること、調査への協力は個人の自由であり調査に協力しなくても個人の不利益にはつながらないこと、調査票への記入を同意した後も不利益を受けず随時撤回できること、調査票記入によって個人に危害が及ぶ可能性がないことを口頭で説明した。この調査票に回答を得られたことにより同意を得られたものとした。調査票の回収には封筒を用意し、回収した調査票は鍵のかかる場所に保管した。得られたデータは研究として使用し、それらのデータの公表や報告にあたっては所属や個人の名前が特定できないよう十分に配慮する。その他日本社会福祉学会の「研究倫理指針」に基づき配慮した。

### 4. 結果と考察

地域貢献事業への取り組みの特徴として企業、社会福祉法人の比較検討を行った結果、社会福祉法人では教室・講座や交流活動の事業実施数が延べ46件中23件(50.0%)と最も多く、個人やサークルなどを対象とした活動が多くみられた。企業・団体では環境・エコ活動、地域活性化に向けた活動の事業実施数が述べ186件中61件(32.8%)と最も多く地域を対象とした活動が多くみられた。

職員への質問紙調査の結果、事業実施のアイデアへの回答としてとして地域を見据えている具体的な提案は303件中248件(81.8%)であった。また事業実施の対象者に地域住民とした提案は393件中197件(50.1%)と最も多く、次いで子ども75件(19.1%)、高齢者60件(15.3%)、障害者11件(2.8%)であった。また事業実施に向けた意欲への回答として否定的な意見は303件中6件(2.0%)と少ないことから、事業実施への職員の意識は肯定的であるととらえられるが、事業への意見、要望の質問項目には業務との調整や情報共有、連携体制を整える必要性があるなど今後の取り組みに向けた課題に関する意見が138件中54件(39.1%)みられた。

社会福祉法人による地域貢献事業への取り組みは、日常的に行われている社会福祉法人と地域住民、地元企業参画によるエコリサイクル活動、定期的に行われている自治体や地元小中学校、地元ボランティアの参画による植栽活動、清掃活動、利用者による野菜栽培と販売活動、地元小中学生を対象とした施設開放による天体観測などが行われた。

インタビューの結果、事業実施担当職員6名全てから地域への助け合いの意識や、資源に対する意識が高くなったという意見があり、利用者からは活動を通じて地域との関わる機会が増えた、生きがいが増えたという意見が1名ずつあった。支援担当職員2名から利用者が事業に積極的に参加する姿勢が2名ともにみられたとする意見があった。

この結果から、エンパワメントの実現に必要な8つの指標のうちアンケート調査からは1)共感性、2)自己実現性、3)当事者性、4)参加性5)平等性、6)戦略の多様性、8)継続性の必要性を認識する回答がみられ、事業実施後のインタビュー調査からは1)共感性、2)自己実現性、3)当事者性、4)参加性の達成が確認できる回答がみられた。

エンパワメント戦略をたてる際には「エンパワメント技術モデルに基づく目標・戦略設計」の活用が有効である(安梅,2007b)ことから、今後社会福祉法人がこの技術を活用した地域貢献事業を展開することで、地域の活性化をもたらすことが期待できるといえる。